

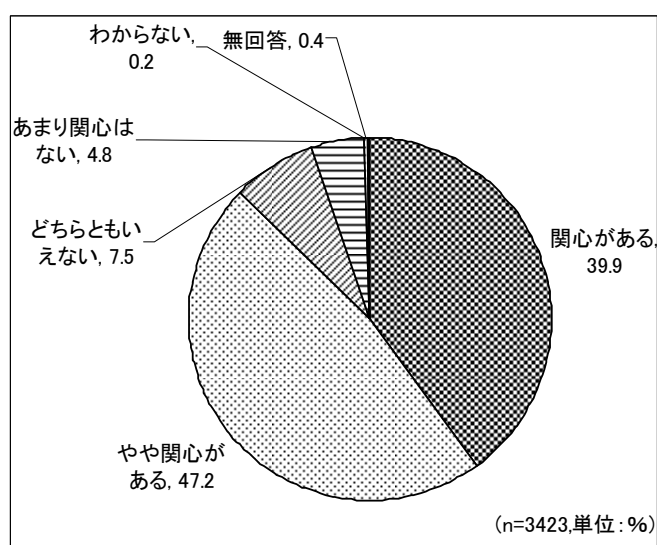
Ⅲ. 公共料金制度全般について

1. 公共料金への関心度

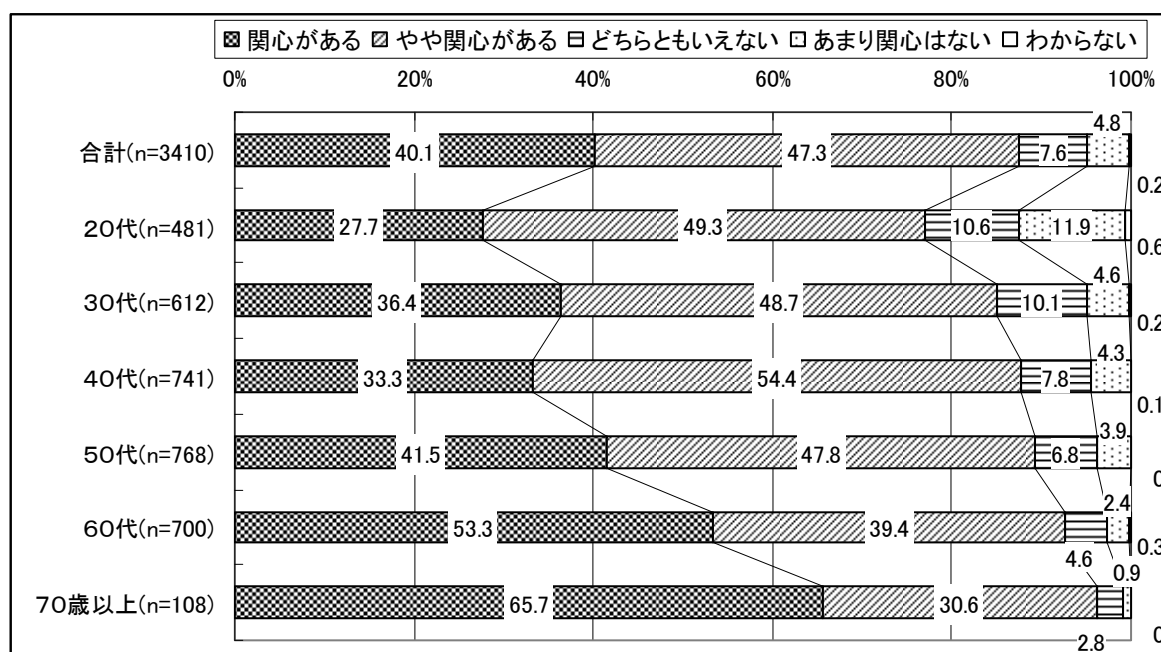
問 1. 公共料金に関する情報に関心をお持ちですか。

- ・ 「関心がある」人が 39.9%、「やや関心がある」人が 47.2%であり、合わせると全体のほぼ 9 割の人が、公共料金に関してある程度関心を持っている。
- ・ 年齢別にみると、年齢が高いほど関心度は高くなる傾向があり、「関心がある」と「やや関心がある」を合わせると、「20 代」では 77.0%であるのに対し、「70 歳以上」では、96.3%となっている。

図表Ⅲ－1 公共料金への関心度



図表Ⅲ－2 公共料金への関心度 (年齢層別)

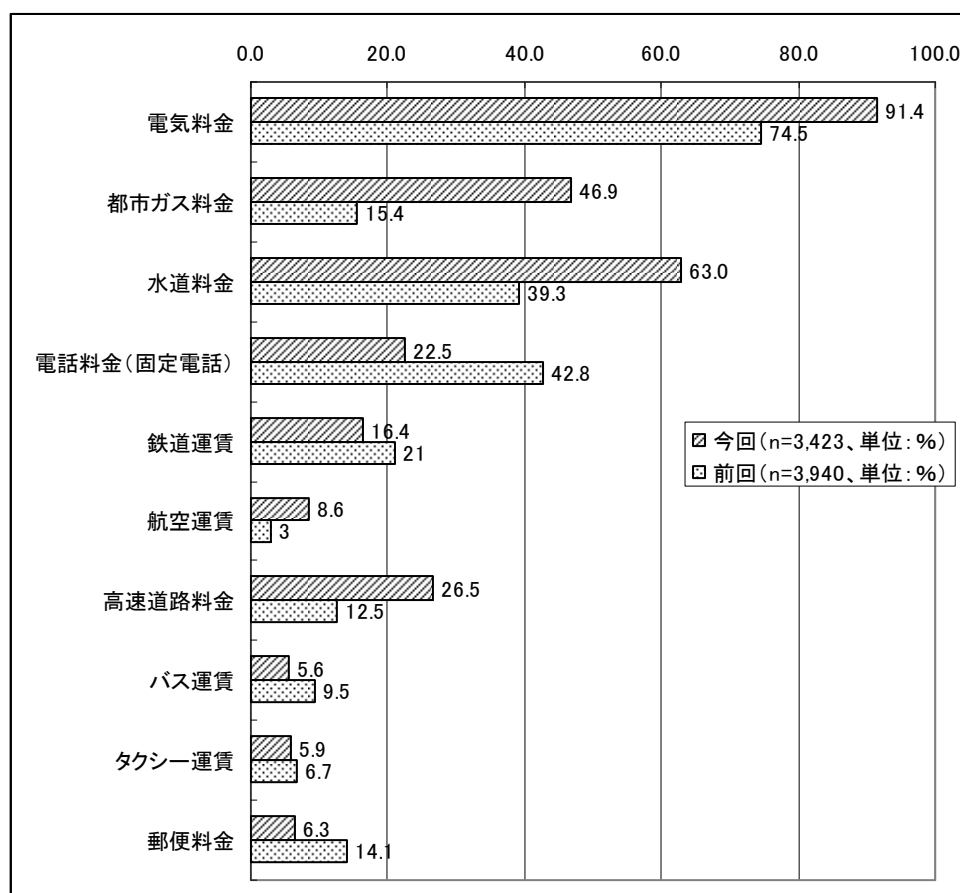


2. 日頃特に関心を持っている公共料金

問2. 公共料金のうち、日頃特に関心を持っているものは何ですか。関心の高いもの3つに○を付けてください。

- 「電気料金」が91.4%で最も高く、「水道料金」が63.0%、「都市ガス料金」が46.9%で続いており、家計支出に占める割合と似た傾向となっている。
 (総務省「家計調査年報＜家計収支編＞平成19年」によると、家計調査年間収入分位Ⅰの世帯における公共料金の家計消費支出に占める割合は、「電気料金」が0.0374%で最も高く、「都市ガス料金」0.0262%、「水道料金」0.0180%などとなっている。)
- 平成7年度の前回調査と比較すると、「電気料金」(16.9ポイント)、「都市ガス料金」(31.5ポイント)、「水道料金」(23.7ポイント)とも、ポイントが前回は大きく上回っている。また、「高速道路料金」も前回は14ポイント上回っている。原油価格などの大幅な値上がりや高速道路料金に関する議論の盛り上がりなどが反映されているものと考えられる。
- 一方、「電話料金(固定電話)」は前回の42.8%から22.5%へと20ポイント以上低下している。これは、携帯電話の急速な普及により、固定電話への関心が薄れてきているものと思われる。
- 年齢別にみると、傾向としてあまり大きな違いはないが、最も若い「20代」で「電話料金(固定電話)」が顕著に低く、「鉄道運賃」が突出して高くなっている。若い世代では固定電話に対する関心は薄く、日ごろ利用することの多い鉄道運賃には相対的に関心が高いことが窺える。

図表Ⅲ－3 日頃特に関心を持っている公共料金



図表Ⅲ－４ 日頃特に関心を持っている公共料金（年齢別）

（上段：実数／下段：構成比(%)）

	合 計	電 気 料 金	金 都 市 ガ ス 料	水 道 料 金	話 （ 電 話 料 金 ～ 固 定 電 話	鉄 道 運 賃	航 空 運 賃	金 高 速 道 路 料	バ ス 運 賃	賃 タ ク シ ー 運	郵 便 料 金
合計	3414	3128	1604	2155	770	560	294	906	192	201	217
	100.0	91.6	47.0	63.1	22.6	16.4	8.6	26.5	5.6	5.9	6.4
20代	481	415	223	266	65	130	47	134	40	40	51
	100.0	86.3	46.4	55.3	13.5	27.0	9.8	27.9	8.3	8.3	10.6
30代	614	573	273	397	131	78	57	184	24	36	48
	100.0	93.3	44.5	64.7	21.3	12.7	9.3	30.0	3.9	5.9	7.8
40代	742	687	366	488	189	96	41	202	28	31	40
	100.0	92.6	49.3	65.8	25.5	12.9	5.5	27.2	3.8	4.2	5.4
50代	767	710	356	486	199	113	74	194	36	47	39
	100.0	92.6	46.4	63.4	25.9	14.7	9.6	25.3	4.7	6.1	5.1
60代	701	646	342	453	157	118	68	170	50	38	30
	100.0	92.2	48.8	64.6	22.4	16.8	9.7	24.3	7.1	5.4	4.3
70歳以上	109	97	44	65	29	25	7	22	14	9	9
	100.0	89.0	40.4	59.6	26.6	22.9	6.4	20.2	12.8	8.3	8.3

図表Ⅲ－５ 年間の家計消費支出に占める公共料金の割合

消費支出に 占める割合(%)	家計調査年間 収入分位Ⅰ ～2,680,000円
電気料金	0.0374
都市ガス料金	0.0262
水道料金	0.0180
電話料金(固定電話)	0.0175
鉄道運賃	0.0083
航空運賃	0.0015
高速道路料金	0.0012
バス運賃	0.0022
タクシー運賃	0.0039
郵便料金	0.0014

資料：総務省「家計調査年報＜家計収支編＞平成19年」より作成

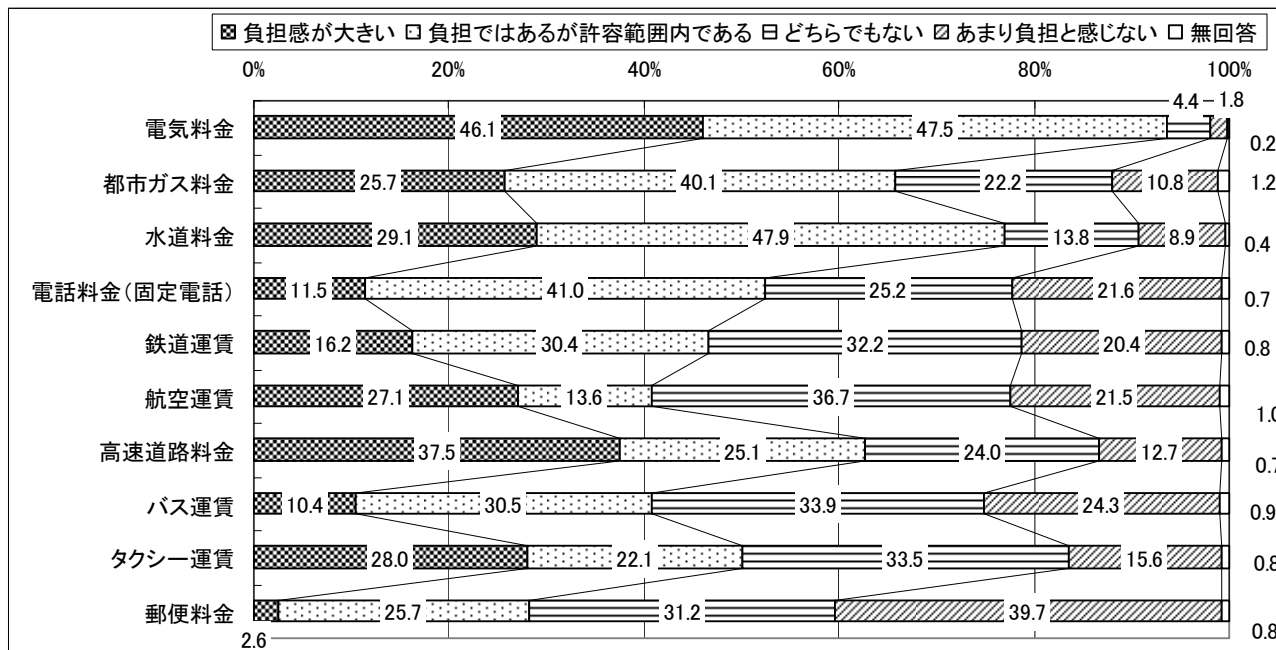
3. 公共料金の負担感

問3. 各公共料金の家計費に対する負担はどのようにお感じですか。各公共料金について、お答えください。

(1) 全体

- 「負担感が大きい」の割合が最も大きいのは、「電気料金」46.1%で、次いで「高速道路料金」37.5%、「水道料金」29.1%、「タクシー運賃」28.0%と続いている。

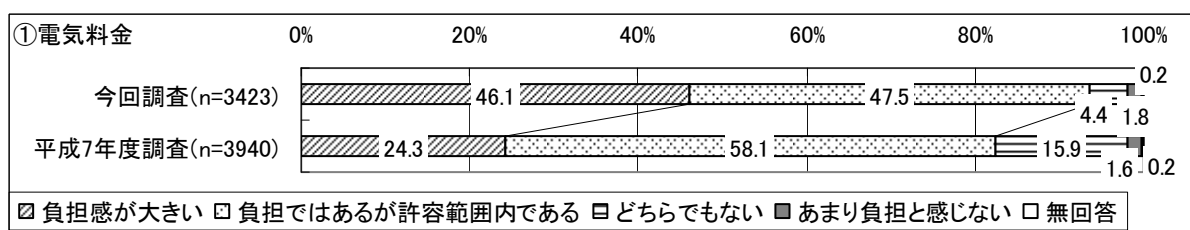
図表Ⅲ－6 公共料金の家計費に対する負担感

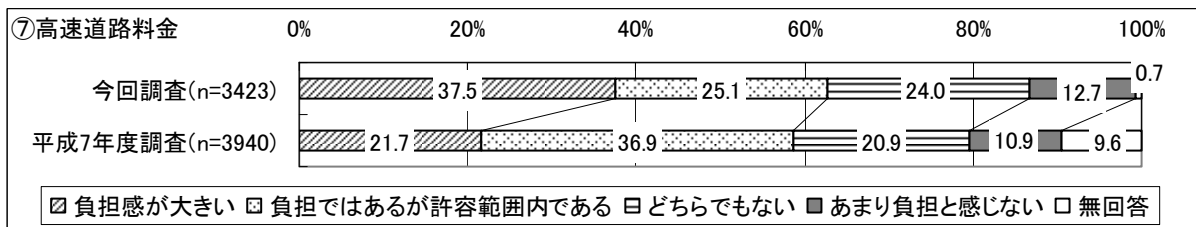
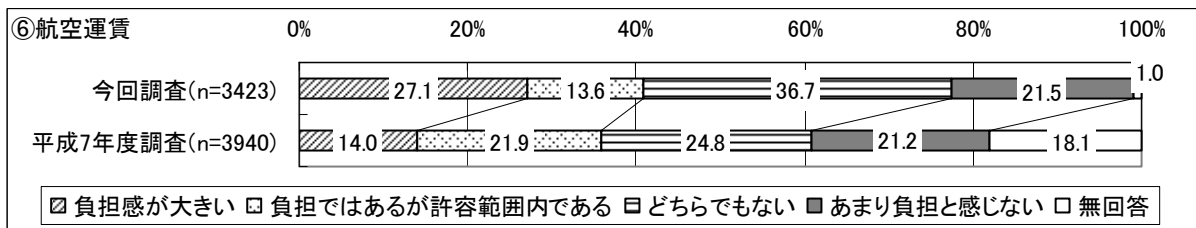
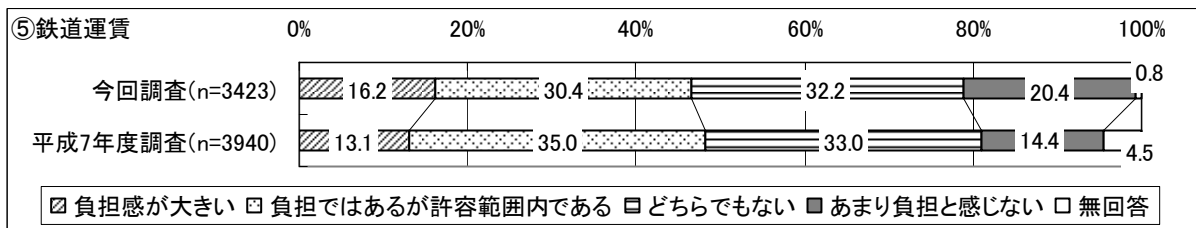
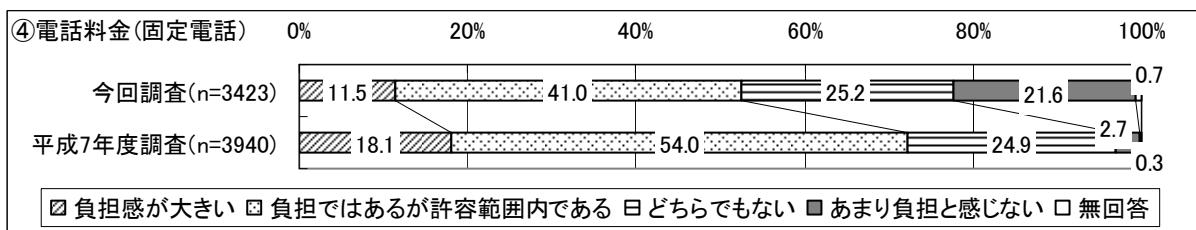
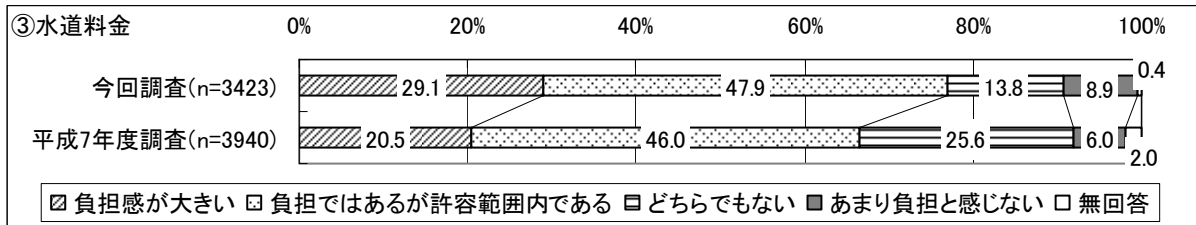
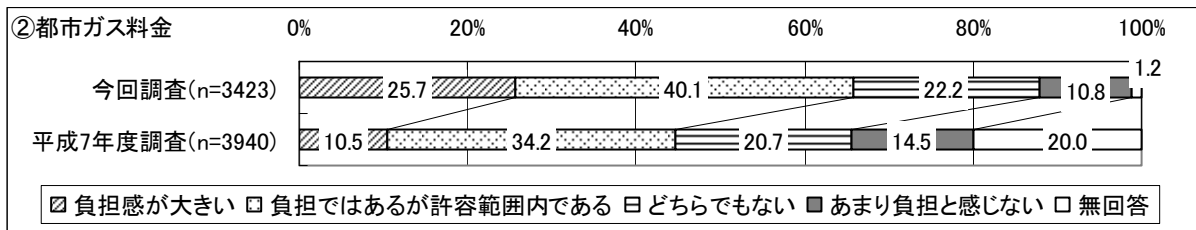


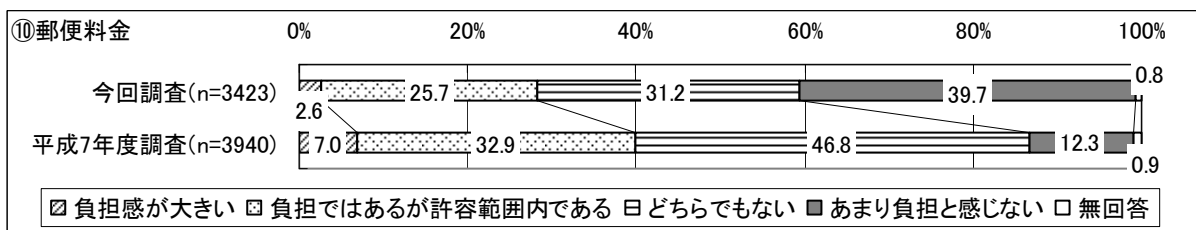
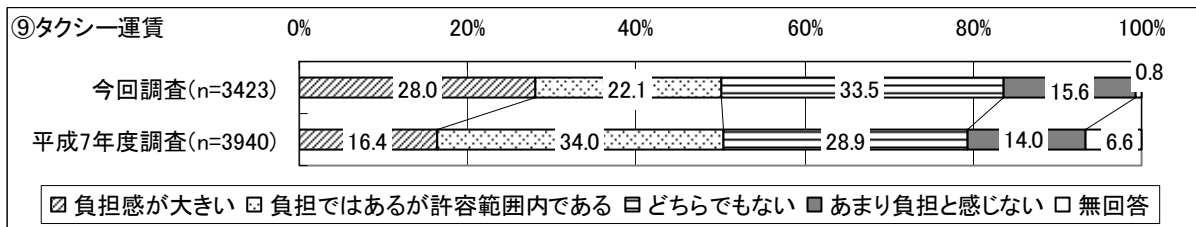
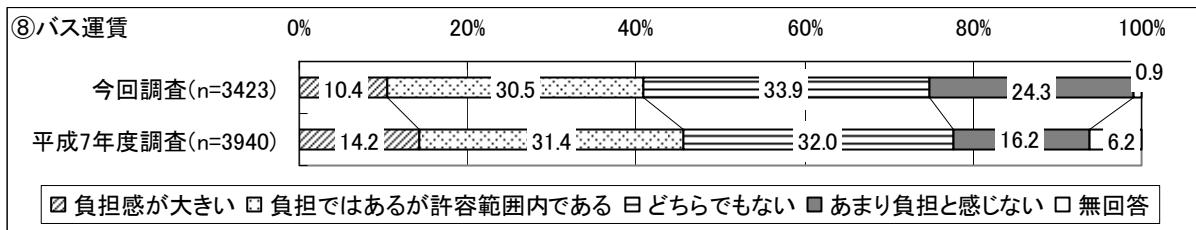
(2) 前回調査との比較

- 「電気料金」は、負担感は大きいですが、「負担ではあるが許容範囲内である」という回答も47.5%あり、ほぼ拮抗している。しかし、前回調査と比較すると、「負担感が大きい」が20ポイント以上上昇し、「負担ではあるが許容範囲内である」とする割合が減少している。
- 一方、「高速道路料金」は、「負担感が大きい」が「負担ではあるが許容範囲内である」を10ポイント以上上回っており、前回調査では「許容範囲」の方が多かったことから、今回の調査では、負担感の増大が顕著である。「航空運賃」、「タクシー運賃」も「高速道路料金」と似た傾向を示している。
- 同様、「都市ガス料金」、「水道料金」は、「負担感が大きい」が前回より増えた。

図表Ⅲ－7 公共料金の家計費に対する負担感（平成7年度調査との比較）



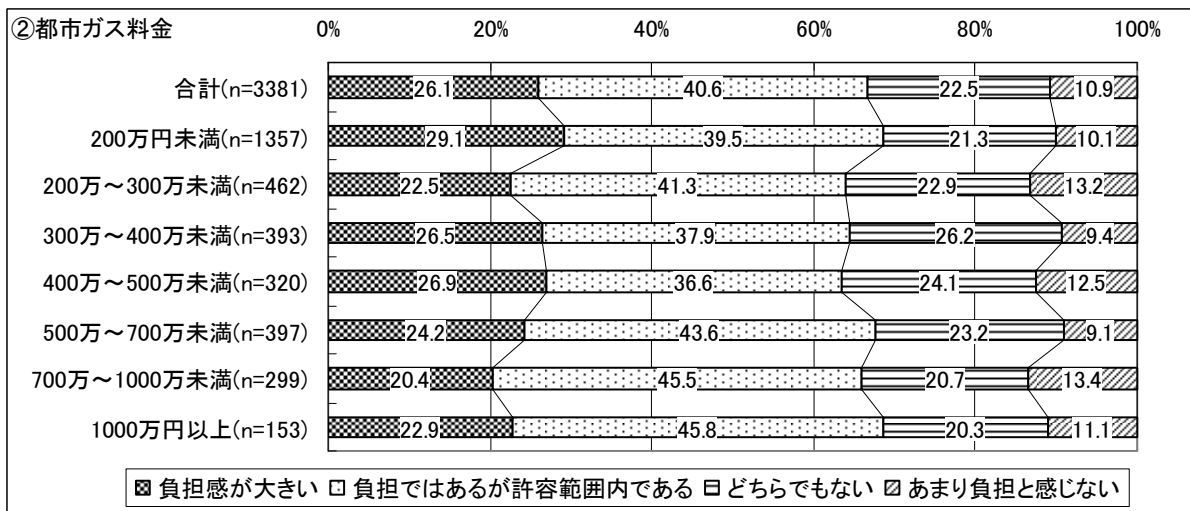
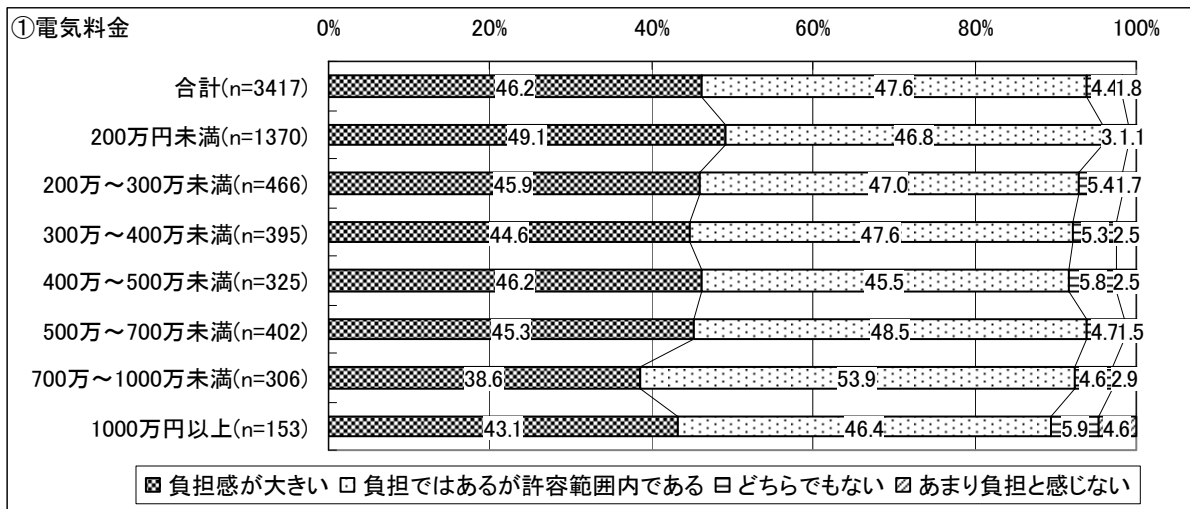


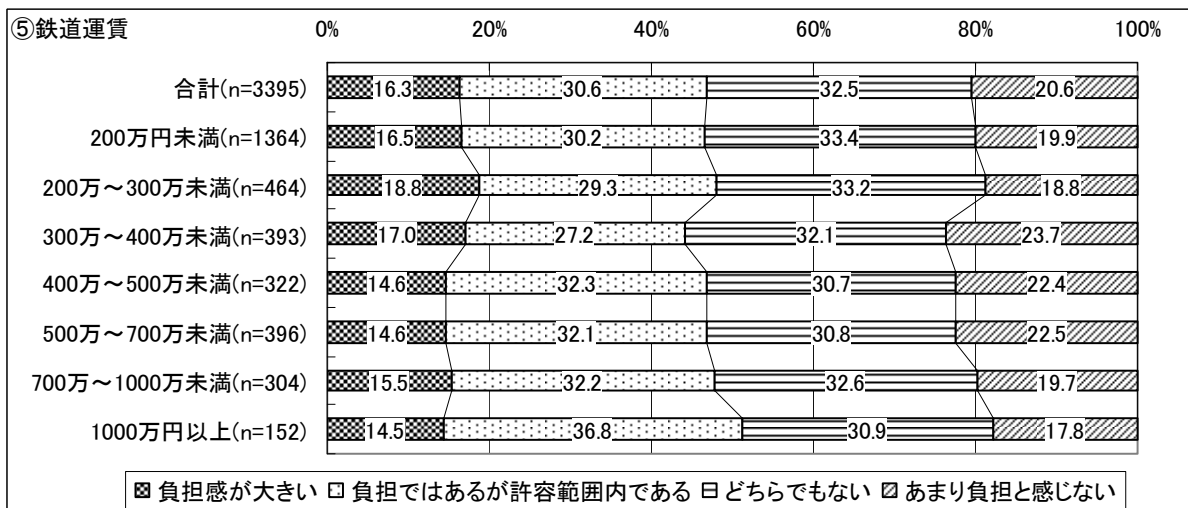
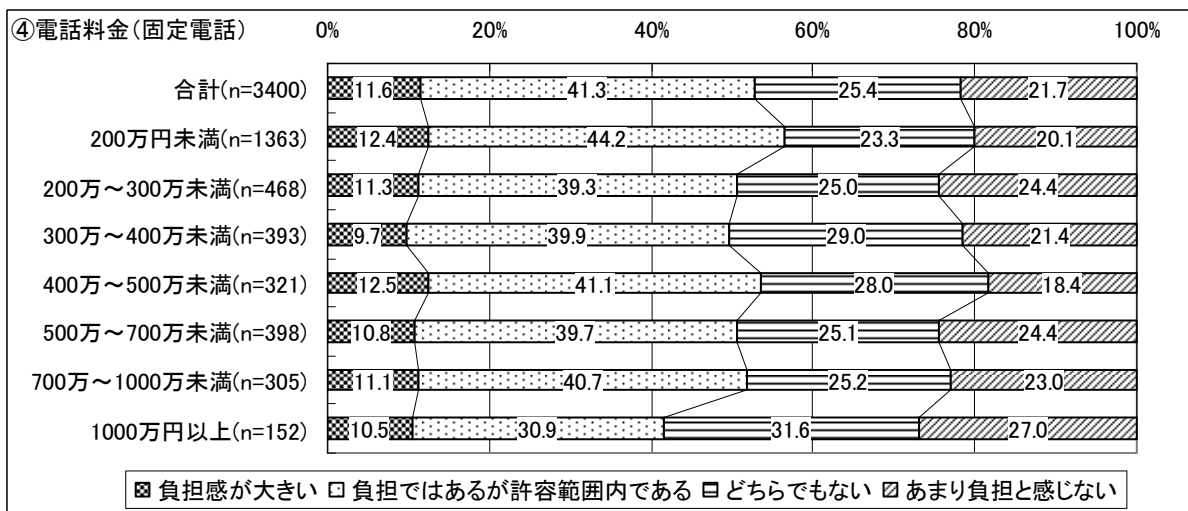
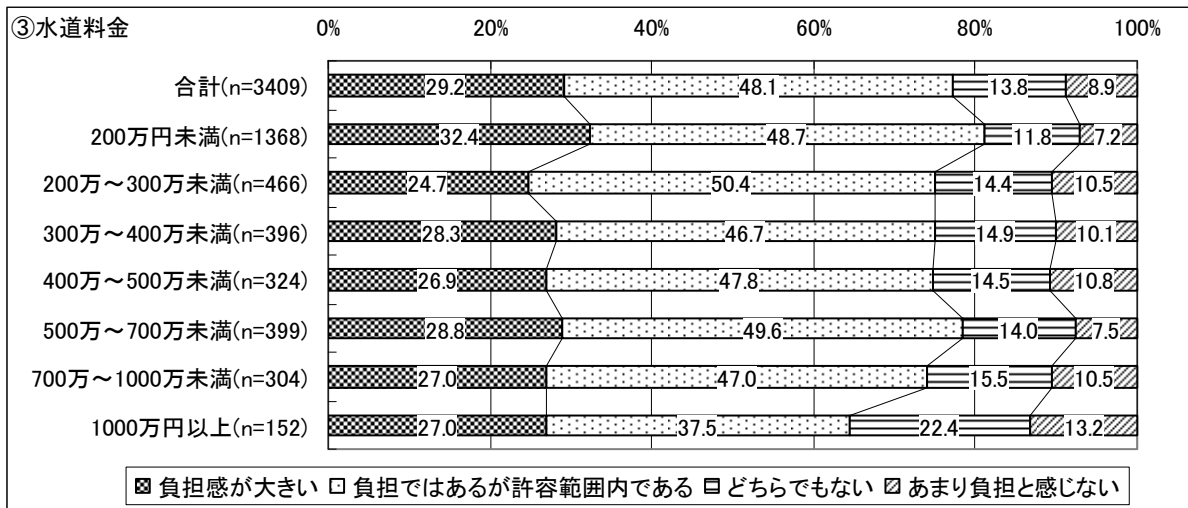


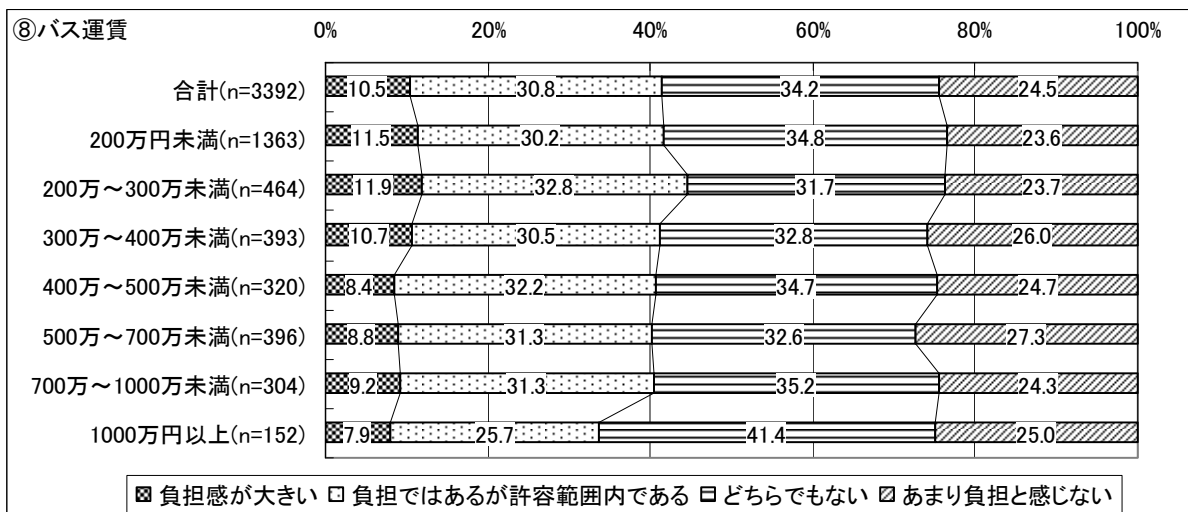
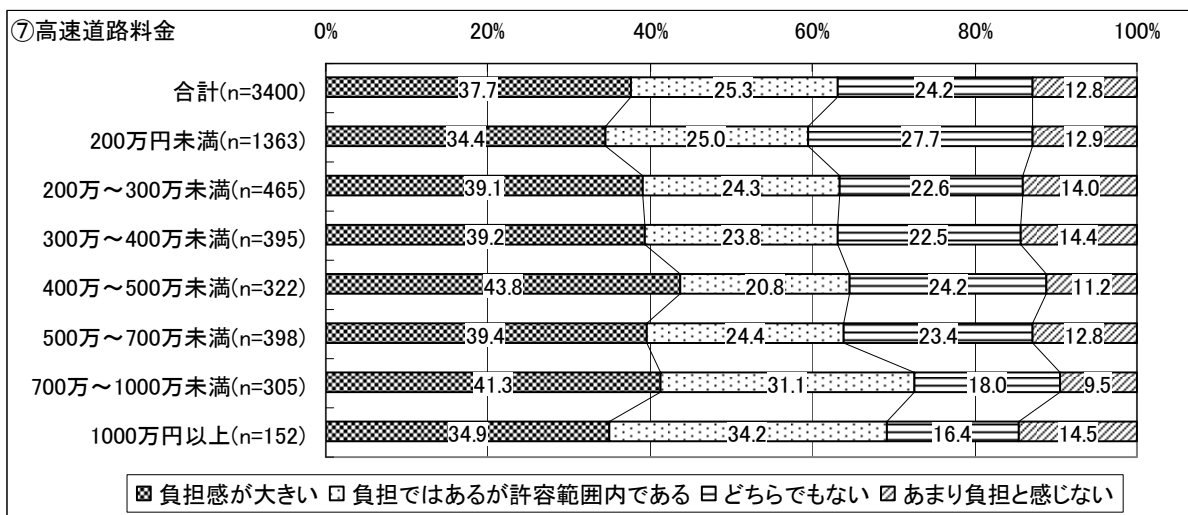
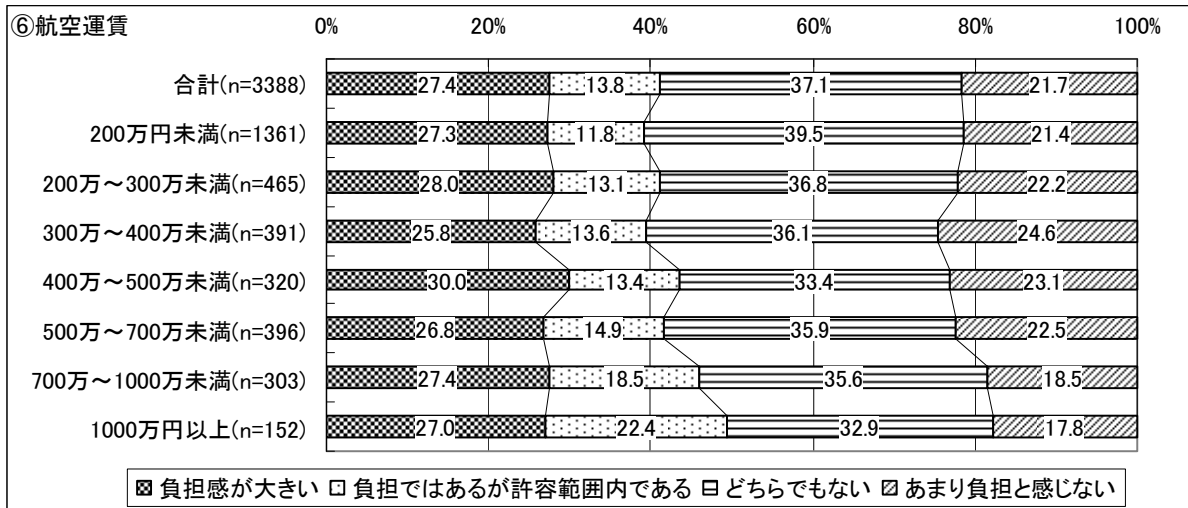
(3) 年収別公共料金の家計費に対する負担感

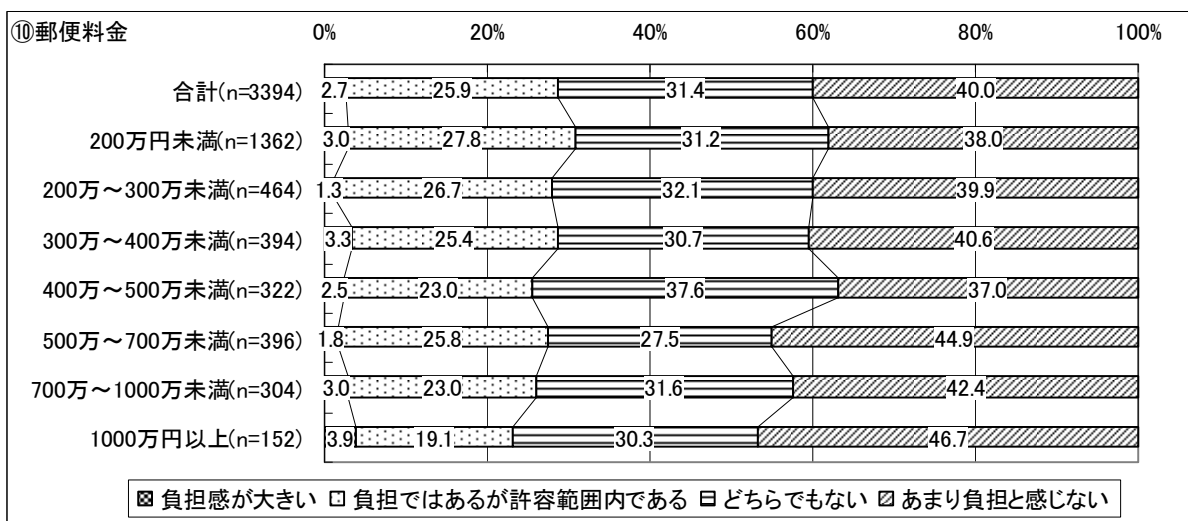
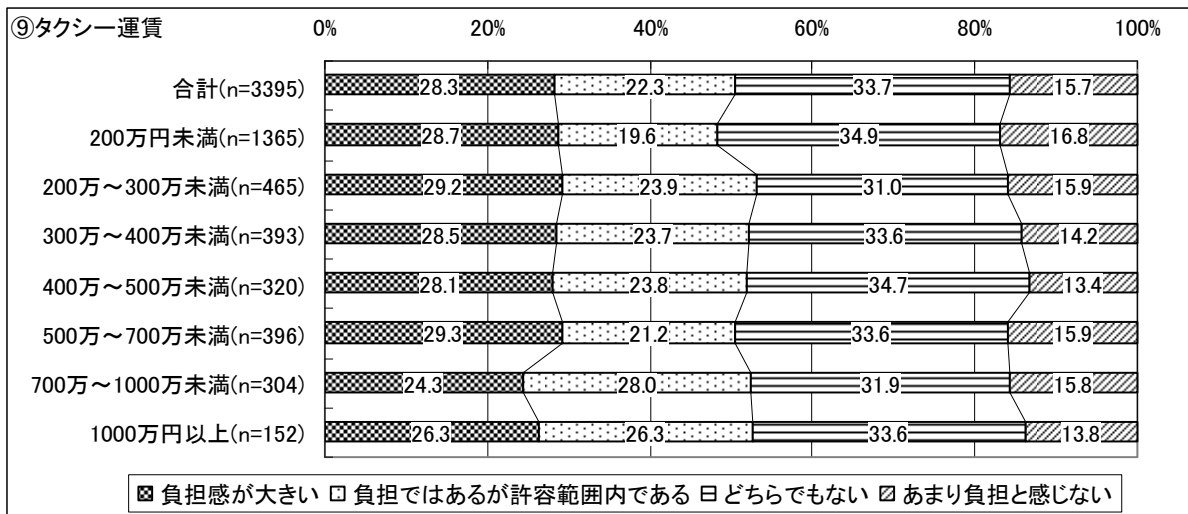
- ・ 年収による違いは、それほど顕著ではないが、「電気料金」や「都市ガス料金」は、年収が高いほど負担感が小さくなる傾向が若干ある。「鉄道運賃」も同様の傾向はあるが、「200万円未満」の層で負担感が若干小さくなっているのは、主婦が多く含まれているため、利用機会が少ないことが影響しているものと思われる。
- ・ 「航空運賃」や「タクシー運賃」は、年収による負担感の違いは少ない。
- ・ 「高速道路料金」は、中間層での負担感が大きい。これは、これらの層が働き盛り、子育て世代などが中心となっていると考えられるため、高速道路の利用機会が多いことの影響が考えられる。

図表Ⅲ－８ 年収別公共料金の家計費に対する負担感









(4) 家計消費支出に占める公共料金の割合と負担感の相関分析

① 分析方法

回答者の消費支出ウエイトと問3（負担感）の各10項目の数値（スコア）のサンプル平均値を算出し、その結果を分析した。

このスコアの算出に際しては、回答者の消費支出ウエイトと選択肢のスコアを次のように定めた。

1) 消費支出ウエイト

総務省「家計調査年報＜家計収支編＞平成19年」の家計調査年間世帯収入分位ごとに、消費支出総額に占める公共料金の割合を算出し（図表Ⅲ－9）、これを各回答者の各公共料金の消費支出ウエイトとみなした（回答者の年収と家計調査における収入分位との対応関係は図表Ⅲ－10のとおり）。

2) 選択肢のスコア

選択肢	1. 負担が大きい	2. 負担ではあるが 許容範囲内である	3. どちらでもない	4. あまり負担と感 じない
スコア	4	3	2	1

図表Ⅲ－9 年間の家計消費支出に占める公共料金の割合

家計調査年間 世帯収入分位	(単位:円)					備考
	I ～2,680,000円	II 2,680,000～ 3,960,000円	III 3,960,000～ 5,400,000円	IV 5,400,000～ 7,780,000円	V 7,780,000円～	
消費支出総額	1,693,993	2,491,138	2,989,956	3,564,963	4,951,531	
電気料金	63,321	82,564	93,099	105,147	130,605	
都市ガス料金	44,345	55,279	59,009	65,729	72,084	プロパンの地域もあるため、ガス代を適用した
水道料金	30,504	43,422	50,159	57,244	70,227	上下水道代を適用した
電話料金(固定電話)	29,711	33,016	35,645	37,476	42,349	
鉄道運賃	14,067	23,719	26,081	29,489	41,934	
航空運賃	2,473	6,531	7,620	8,460	13,420	
高速道路料金	2,085	5,414	9,363	11,511	16,990	有料道路料を適用した
バス運賃	3,681	4,055	3,275	3,565	4,783	
タクシー運賃	6,544	9,126	7,190	7,180	8,858	
郵便料金	2,354	3,974	4,240	5,047	7,229	

	I ～2,680,000円	II 2,680,000～ 3,960,000円	III 3,960,000～ 5,400,000円	IV 5,400,000～ 7,780,000円	V 7,780,000円～
消費支出に占める割合(%)					
電気料金	0.0374	0.0331	0.0311	0.0295	0.0264
都市ガス料金	0.0262	0.0222	0.0197	0.0184	0.0146
水道料金	0.0180	0.0174	0.0168	0.0161	0.0142
電話料金(固定電話)	0.0175	0.0133	0.0119	0.0105	0.0086
鉄道運賃	0.0083	0.0095	0.0087	0.0083	0.0085
航空運賃	0.0015	0.0026	0.0025	0.0024	0.0027
高速道路料金	0.0012	0.0022	0.0031	0.0032	0.0034
バス運賃	0.0022	0.0016	0.0011	0.0010	0.0010
タクシー運賃	0.0039	0.0037	0.0024	0.0020	0.0018
郵便料金	0.0014	0.0016	0.0014	0.0014	0.0015

資料：総務省「家計調査年報＜家計収支編＞平成19年」より作成

図表Ⅲ－10 本調査の回答者の年収と家計調査収入分位との対応関係

本調査の回答者の年収		家計調査収入分位
200万円未満	⇒	I
200万～300万未満	⇒	II
300万～400万未満	⇒	II
400万～500万未満	⇒	III
500万～600万未満	⇒	IV
600万～700万未満	⇒	IV
700万～800万未満	⇒	IV
800万～900万未満	⇒	V
900万～1000万未満	⇒	V
1000万～1500万未満	⇒	V
1500万～2000万未満	⇒	V
2000万～2500万未満	⇒	V
2500万～3000万未満	⇒	V
3000万円以上	⇒	V

注) 家計調査の収入分位は「世帯収入」であり、本調査における収入は「個人収入」であることから、正確な対応はできないが、便宜上、やや高めの分位と対応させた。

② 分析結果

消費支出項目別の消費支出比率（ウェイト）と負担感のサンプル平均値、および回帰式の予測値が次の表である。

表中の理論値は、ウェイトと負担感（実測値）を回帰式で表した時の負担感であり、ギャップは実測値の平均と回帰式で計算される理論値の差である。

このギャップが大きいほど、理論的に予測される数値よりも実際の負担感が大きいことを示している。

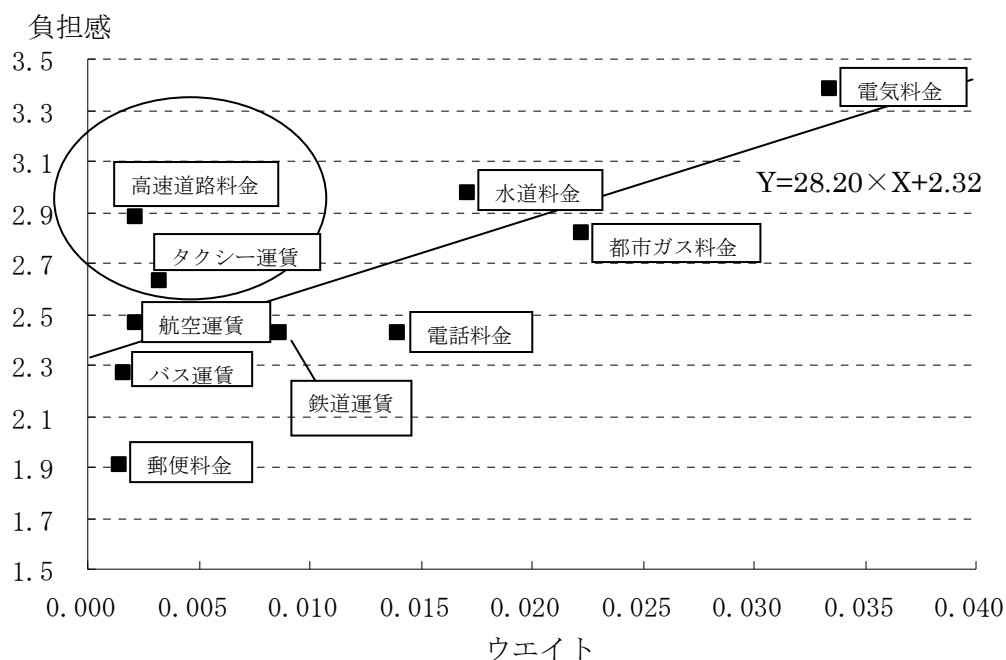
図表Ⅲ－11 家計消費支出に占める公共料金の割合と負担感の相関分析

消費支出項目	ウェイト (平均値)	負担感 (実測平均値)	負担感 (理論値)	ギャップ (実測値-理論値)	n
電気料金	0.0334	3.38	3.26	0.12	3,417
都市ガス料金	0.0222	2.82	2.95	-0.13	3,381
水道料金	0.0171	2.98	2.80	0.17	3,409
電話料金(固定電話)	0.0140	2.43	2.71	-0.29	3,400
鉄道運賃	0.0087	2.43	2.56	-0.14	3,395
航空運賃	0.0021	2.47	2.38	0.09	3,388
高速道路料金	0.0022	2.88	2.38	0.50	3,400
バス運賃	0.0016	2.27	2.37	-0.09	3,392
タクシー運賃	0.0032	2.63	2.41	0.22	3,395
郵便料金	0.0015	1.91	2.36	-0.45	3,394

注1) 網掛けはギャップの数値が大きく、かつウェイトの割合に比べて負担感が大きい公共料金

注2) n=回答者計－無回答

図表Ⅲ－12 家計消費支出に占める公共料金の割合と負担感の相関分析（散布図）



図表中の直線は、消費支出 10 項目のウェイトを説明変数、負担感を目的変数とした次の回帰式を表している。

$$Y(\text{負担感}) = 28.20 \times X (\text{ウェイト}) + 2.32$$

得られた回帰式の重相関係数は **0.75** であり、十分に大きい。
また、偏回帰係数と定数項の P 値も充分小さく、式の信頼度も高い。

図表Ⅲ－13 回帰式の精度

決定係数	0.5577
重相関係数	0.7468
偏回帰係数の P 値	0.0131
定数項の P 値	0.0000

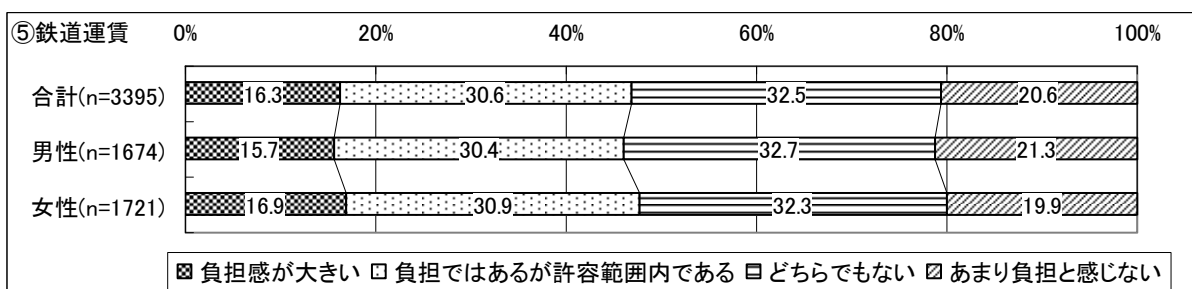
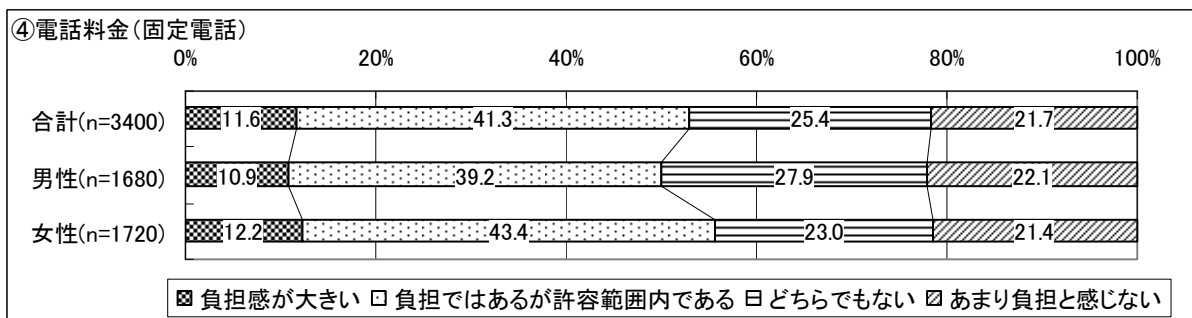
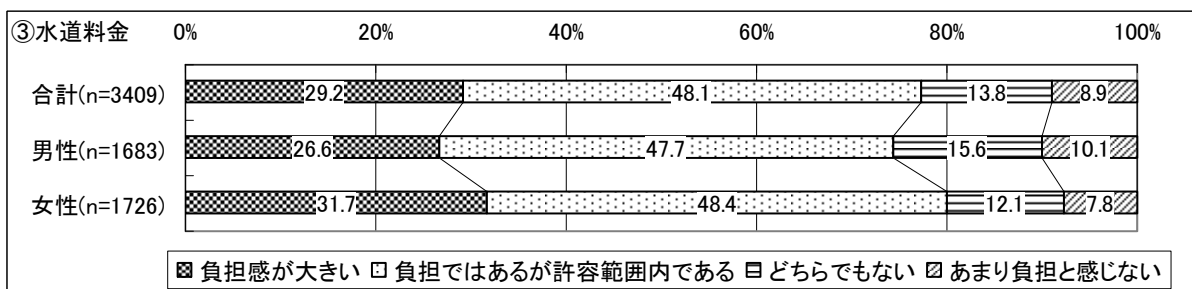
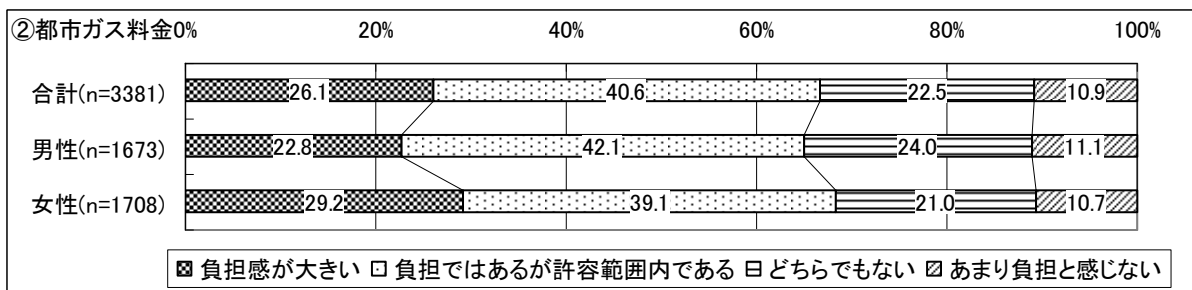
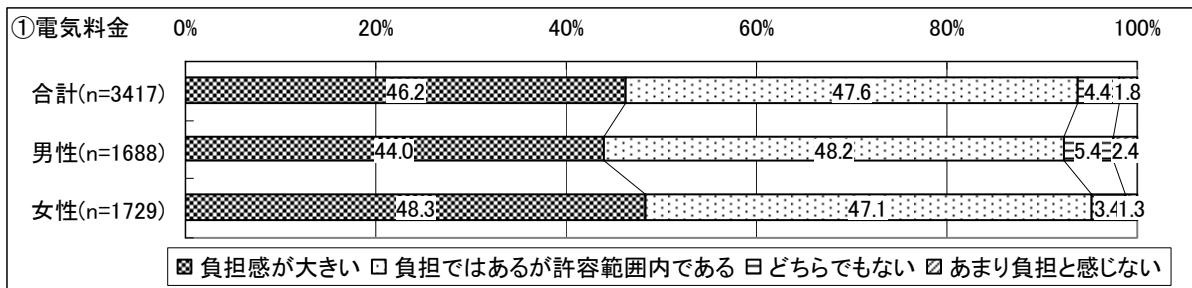
上記の回帰式により、一般に「ウェイトが大きくなると負担感が高まること」が分かる。

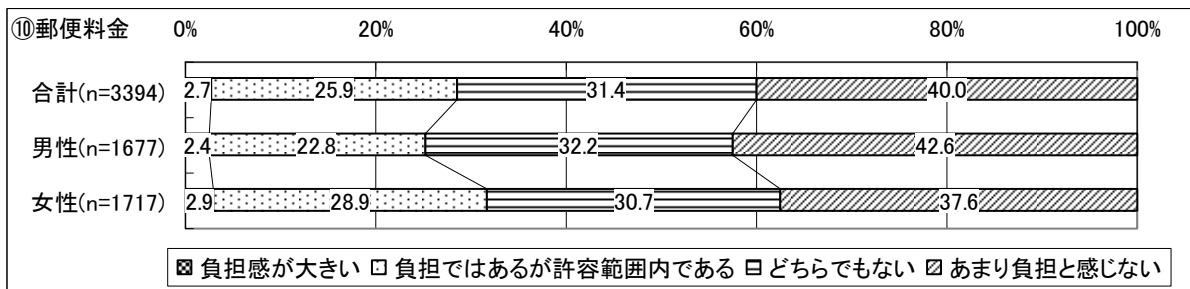
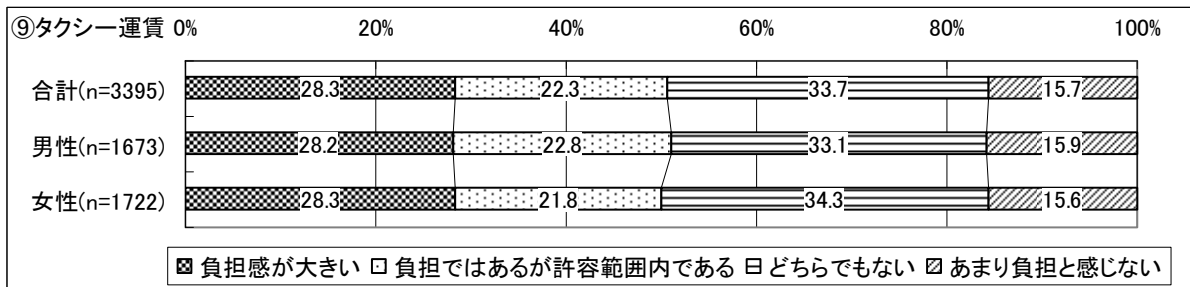
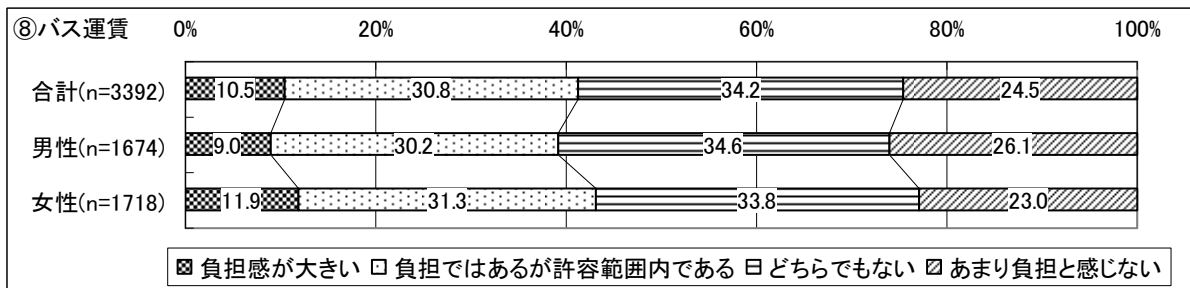
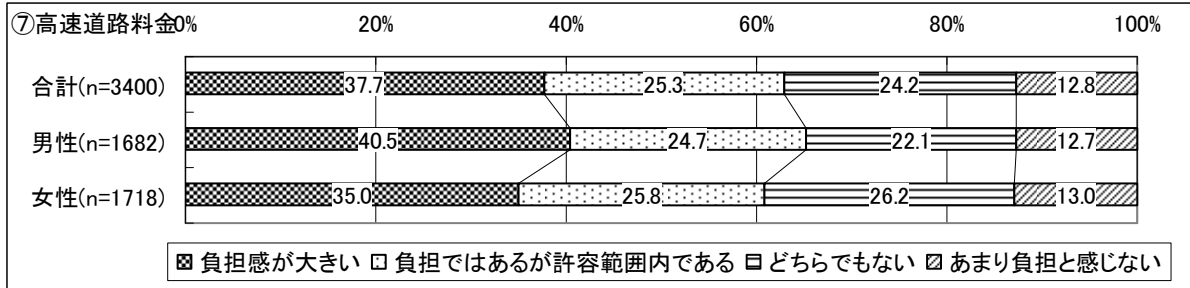
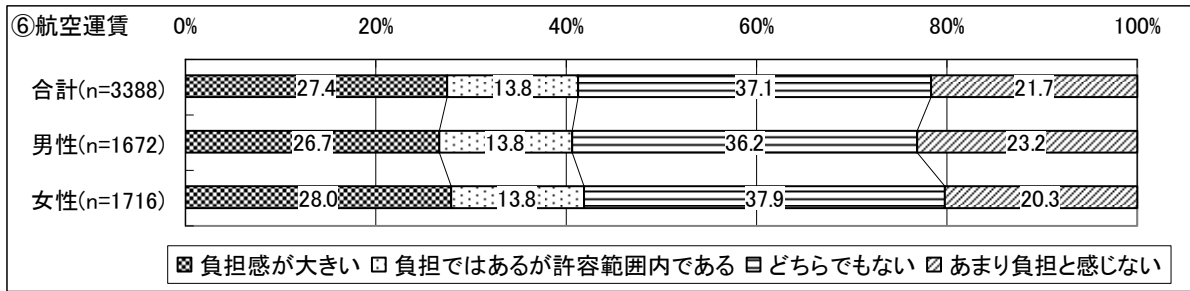
ところで、図表Ⅲ－11、12 より明らかなように、「高速道路料金」がそのウェイトに比較して負担感が大きく、かつ、回帰式から理論的に予測される負担感と実測スコアの差が消費支出 10 項目中最大であることから、他の公共料金と比べて、より実際の負担感が大きいと言える。

(5) 男女別公共料金の家計費に対する負担感

- ・「電気料金」、「都市ガス料金」、「水道料金」は、「女性」の方が「男性」よりも負担感が大きくなっている。家庭における水道光熱費に対して「女性」の方が敏感である様子が窺われる。
- ・「高速道路料金」については、「男性」の方が負担感が大きくなっている。

図表Ⅲ－14 男女別各公共料金の家計費に対する負担感





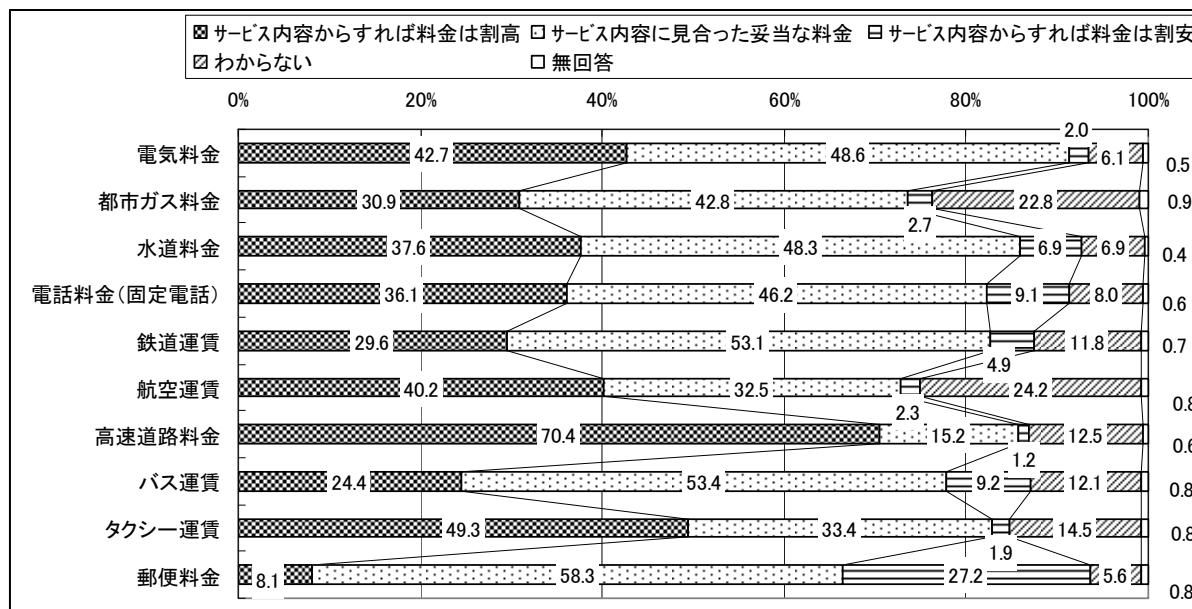
4. 公共料金のサービス内容と料金の関係

問4. 各公共料金で、サービスの内容（利便性・質など）と料金の関係をどのように感じておられますか。

（1）前回との比較

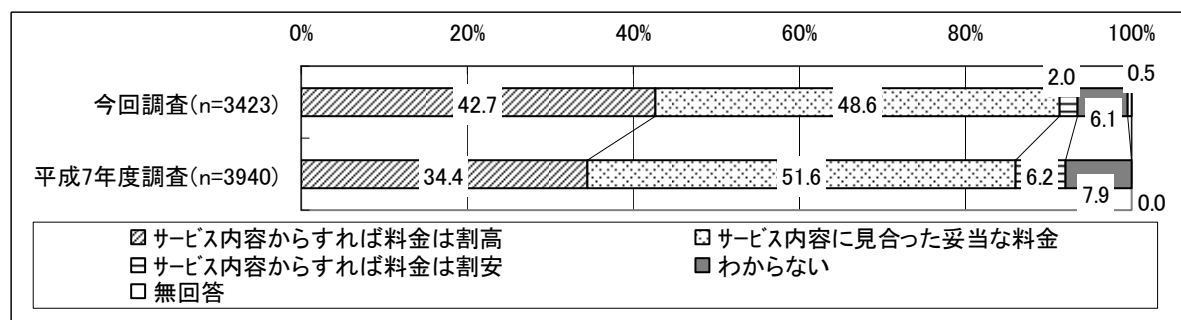
- 「サービス内容からすれば料金は割高」とする割合が最も大きいのは「高速道路料金」で、70.4%と突出しており、前回と比較しても約10ポイント上回っている（この調査は、平成21年2月に実施されており、高速道路料金引下げ前のものである。）。それに次ぐのが「タクシー運賃」で、「割高」が49.3%なのに対し、「妥当な料金」は33.4%に止まっている。しかし、「タクシー運賃」については、「割高」が前回の59.5%から約10ポイント低下している。
- 「電気料金」、「都市ガス料金」は、「妥当な料金」とする回答が「割高」とする回答を上回っている。これは、前回と傾向は同じであるが、「割高」とする割合が少しずつ上昇している。
- 「バス運賃」、「鉄道運賃」、「郵便料金」などについては、「割高」とする割合が前回よりも小さくなっており、特に「郵便料金」については、「割安」が10ポイント以上上回っている。

図表Ⅲ－15 公共料金のサービス内容と料金の関係

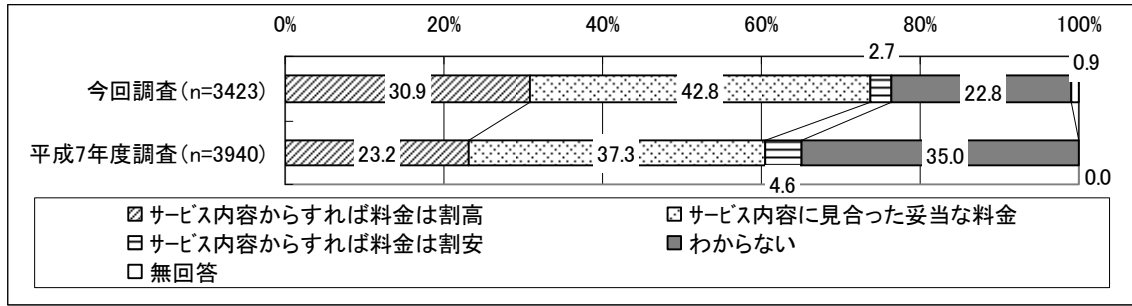


図表Ⅲ－16 公共料金のサービス内容と料金の関係（平成7年度調査との比較）

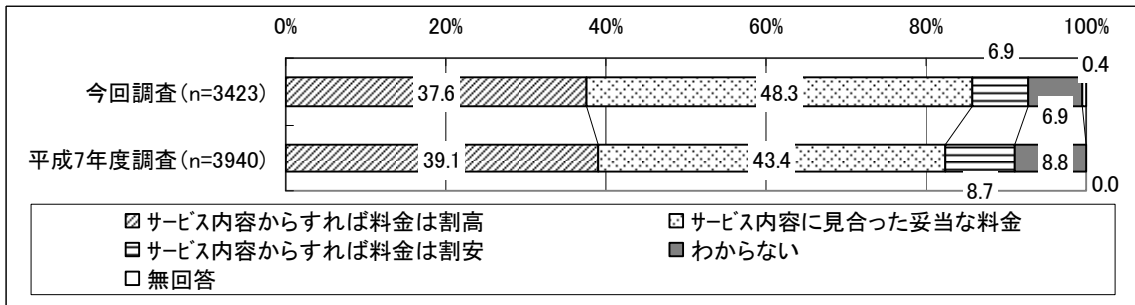
① 電気料金



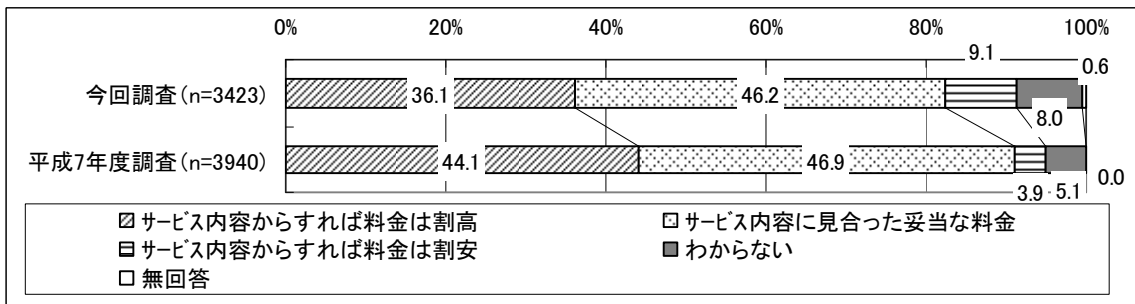
② 都市ガス料金



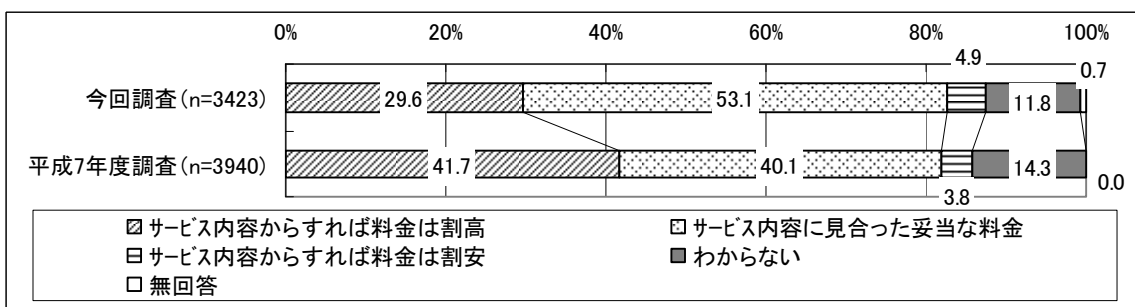
③ 水道料金



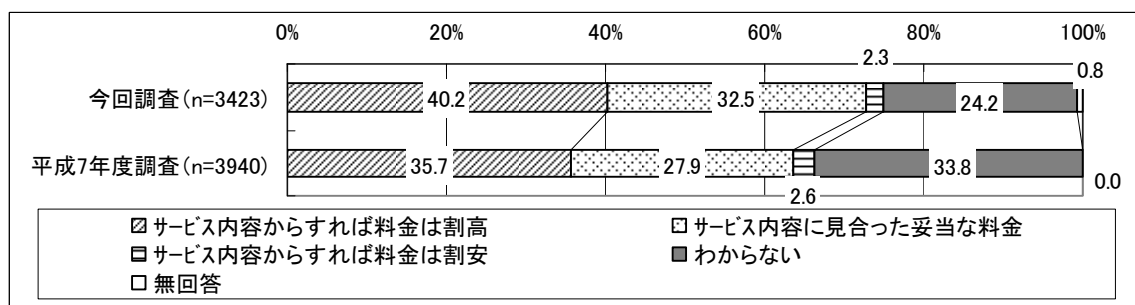
④ 電話料金（固定電話）



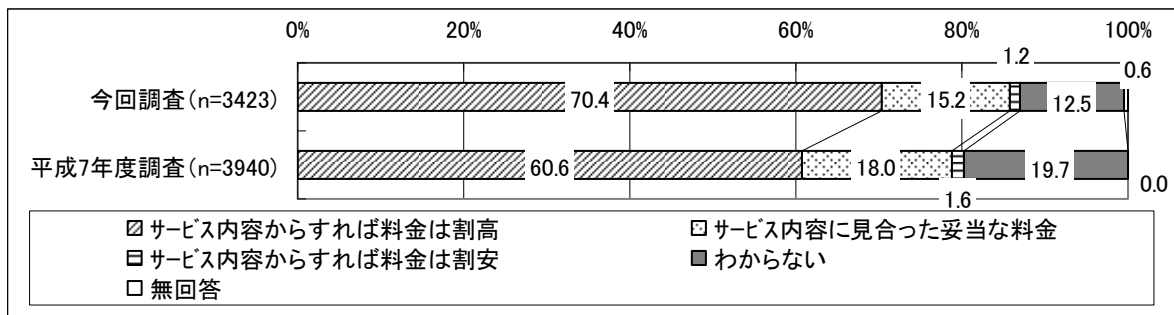
⑤ 鉄道運賃



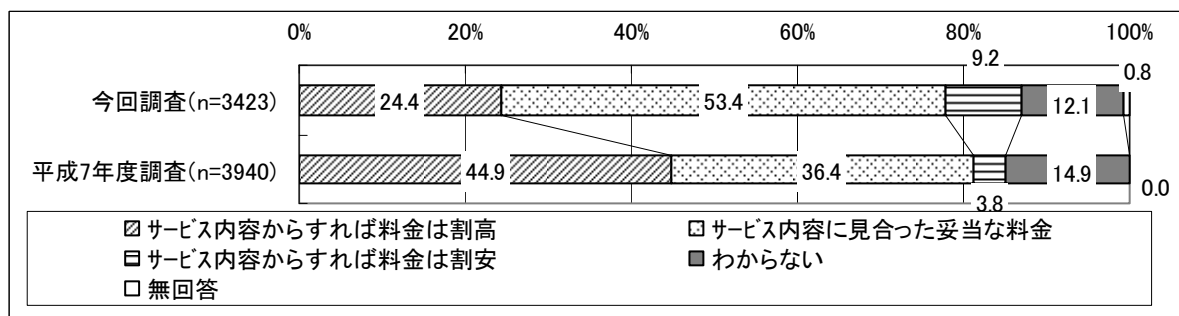
⑥ 航空運賃



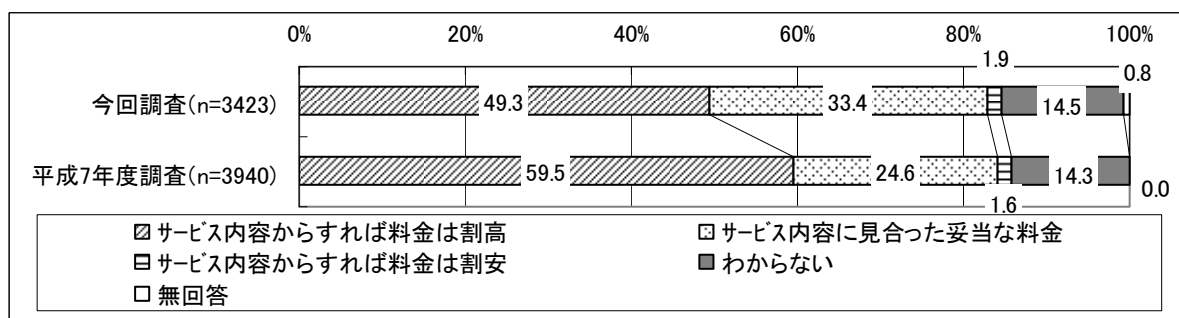
⑦ 高速道路料金



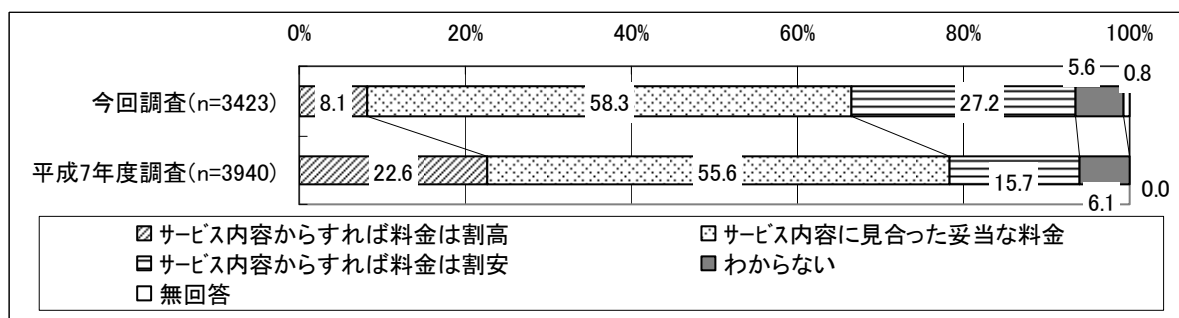
⑧ バス運賃



⑨ タクシー運賃



⑩ 郵便料金



(2) 家計消費支出に占める公共料金の割合と割高感の相関分析

① 分析方法

回答者の消費支出ウエイトと問4（割高感）の各10項目の数値（スコア）のサンプル平均値を算出し、その結果を分析した。

このスコアの算出に際しては、回答者の消費支出ウエイトと選択肢のスコアを次のように定めた。

1) 消費支出ウエイト

総務省「家計調査年報＜家計収支編＞平成19年」の家計調査年間世帯収入分位ごとに、消費支出総額に占める公共料金の割合を算出し（図表Ⅲ－17）、これを各回答者の各公共料金の消費支出ウエイトとみなした（回答者の年収と家計調査における収入分位との対応関係は図表Ⅲ－18のとおり）。

2) 選択肢のスコア

選択肢	1. サービス内容からすれば料金は割高	2. サービス内容に見合った妥当な料金	3. サービス内容からすれば料金は割安	4. わからない
スコア	4	3	2	サンプルから除外

図表Ⅲ－17 年間の家計消費支出に占める公共料金の割合

家計調査年間世帯収入分位	(単位:円)					備考
	I ～2,680,000円	II 2,680,000～ 3,960,000円	III 3,960,000～ 5,400,000円	IV 5,400,000～ 7,780,000円	V 7,780,000円～	
消費支出総額	1,693,993	2,491,138	2,989,956	3,564,963	4,951,531	
電気料金	63,321	82,564	93,099	105,147	130,605	
都市ガス料金	44,345	55,279	59,009	65,729	72,084	プロパンの地域もあるため、ガス代を適用した
水道料金	30,504	43,422	50,159	57,244	70,227	上下水道代を適用した
電話料金(固定電話)	29,711	33,016	35,645	37,476	42,349	
鉄道運賃	14,067	23,719	26,081	29,489	41,934	
航空運賃	2,473	6,531	7,620	8,460	13,420	
高速道路料金	2,085	5,414	9,363	11,511	16,990	有料道路料を適用した
バス運賃	3,681	4,055	3,275	3,565	4,783	
タクシー運賃	6,544	9,126	7,190	7,180	8,858	
郵便料金	2,354	3,974	4,240	5,047	7,229	

消費支出に占める割合(%)	I ～2,680,000円	II 2,680,000～ 3,960,000円	III 3,960,000～ 5,400,000円	IV 5,400,000～ 7,780,000円	V 7,780,000円～
電気料金	0.0374	0.0331	0.0311	0.0295	0.0264
都市ガス料金	0.0262	0.0222	0.0197	0.0184	0.0146
水道料金	0.0180	0.0174	0.0168	0.0161	0.0142
電話料金(固定電話)	0.0175	0.0133	0.0119	0.0105	0.0086
鉄道運賃	0.0083	0.0095	0.0087	0.0083	0.0085
航空運賃	0.0015	0.0026	0.0025	0.0024	0.0027
高速道路料金	0.0012	0.0022	0.0031	0.0032	0.0034
バス運賃	0.0022	0.0016	0.0011	0.0010	0.0010
タクシー運賃	0.0039	0.0037	0.0024	0.0020	0.0018
郵便料金	0.0014	0.0016	0.0014	0.0014	0.0015

資料：総務省「家計調査年報＜家計収支編＞平成19年」より作成

図表Ⅲ－18 本調査の回答者の年収と家計調査収入分位との対応関係

本調査の回答者の年収		家計調査収入分位
200万円未満	⇒	I
200万～300万未満	⇒	II
300万～400万未満	⇒	II
400万～500万未満	⇒	III
500万～600万未満	⇒	IV
600万～700万未満	⇒	IV
700万～800万未満	⇒	IV
800万～900万未満	⇒	V
900万～1000万未満	⇒	V
1000万～1500万未満	⇒	V
1500万～2000万未満	⇒	V
2000万～2500万未満	⇒	V
2500万～3000万未満	⇒	V
3000万円以上	⇒	V

注) 家計調査の収入分位は「世帯収入」であり、本調査における収入は「個人収入」であることから、正確な対応はできないが、便宜上、やや高めの方位と対応させた。

② 分析結果

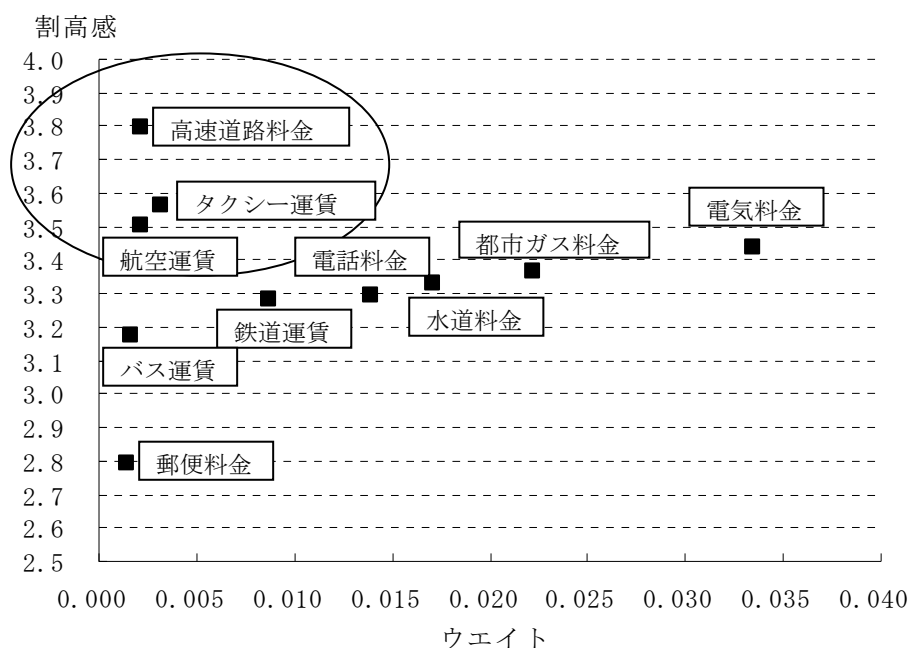
消費支出項目別に消費支出比率（ウェイト）と割高感のサンプル平均値を計測したものが次の表である。

図表Ⅲ－19 家計消費支出に占める公共料金の割合と割高感の相関分析

消費支出項目	ウェイト (平均値)	割高感 (平均値)	n
電気料金	0.0334	3.44	3,417
都市ガス料金	0.0222	3.37	3,381
水道料金	0.0171	3.33	3,409
電話料金（固定電話）	0.0140	3.30	3,400
鉄道運賃	0.0087	3.28	3,395
航空運賃	0.0021	3.51	3,388
高速道路料金	0.0022	3.80	3,400
バス運賃	0.0016	3.17	3,392
タクシー運賃	0.0032	3.56	3,395
郵便料金	0.0015	2.80	3,394

注) n=回答者計－無回答

図表Ⅲ－20 家計消費支出に占める公共料金の割合と割高感の相関分析（散布図）



割高感について負担感と同様の回帰分析を行ったが、有効な回帰式は得られなかった。これは、ウェイトが小さい「高速道路料金」、「タクシー運賃」、「航空運賃」、「バス運賃」、「郵便料金」のウェイトがほぼ等しいにもかかわらず割高感が大きく異なっているためである（この背景には、それぞれのサービス内容に対する評価の差異があるものとも考えられる。）。

しかし、図表Ⅲ－17、18 から明らかなように「高速道路料金」、「タクシー運賃」、「航空運賃」がそのウェイトと比較して、他の消費支出よりも割高感が大きいのは明らかであり、負担感の結果とほぼ対応している。

5. 公共料金の値上がり感について

問5. 生活実感として、他の商品・役務の物価水準（消費者物価指数）に比べて、公共料金がどのように変化したと思われますか。

- ・ 「水準に比べて、やや上がったと感じる」が 54.9%で最も多く、「水準に比べて、大きく上がったと感じる」の 13.5%と合わせると、7割近くが上がったと感じている。
- ・ 前回調査では選択肢が異なるため、単純に比較はできないが、「消費者物価より上昇した」という回答が 18.4%であったことから、今回の方が公共料金は上昇したという実感が強いと考えられる。

図表Ⅲ－21 公共料金の値上がり感

